




收受年月日	議長	事務局長	書記
27.2.17			
第167号			

平成 27 年 2 月 17 日

埴町議会議長 鈴木道男 様

総務文教常任委員会委員長 小林達信



経済厚生常任委員会委員長 割貝寿一



委員派遣結果報告書

本委員会は下記のとおり行政視察を実施したので、その結果を報告します。

記

I 派遣目的

定住促進施策の調査研究

II 派遣の経過

1. 日程 平成 27 年 1 月 21 日（水）

2. 派遣先 茨城県大子町、栃木県那珂川町

3. 派遣委員

（総務文教常任委員）

小林達信、鈴木 茂、大縄武夫、鈴木幸江、鈴木孝則、藤田高志、鈴木道男

（経済厚生常任委員）

割貝寿一、鈴木安次、藤田一男、小貫初枝、小峰由久、吉田克則

4. 職務として随行した者

議会事務局長 藤田衛昌、書記 下重敬子

5. 内容

(1) 大子町

(視察内容)

① 子育て住宅

子育て世帯の定住促進のため平成 19 年度から 22 年度の 4 年間で 3 住宅団地 34 戸(公営住宅 8 戸、特定公営賃貸住宅 26 戸)の子育て支援住宅を建設した。現在 34 世帯が入居し、子どもの数は 67 人である。

家賃は、公営住宅は所得に応じた額、特定公営賃貸住宅は月額 50,000 円、63,700 円から子どもの人数に応じ 1 万円～2 万円を減額している。

住宅は一棟ごと間取りや造りを変え、若者を呼び込めるような質の高いものを心がけ、地元建設業者が提案した設計を町内の30～40代の女性が選考するというユニークな手法によって建設されていた。

建設費は、415千円/坪～479千円/坪で、3団地のうち2団地は国庫補助事業、1団地は町単独事業で整備した。

② 大子町住宅建設助成金連携住宅ローン金利優遇制度

平成14年度から林業振興のため木造住宅建設助成金交付事業により新築で1戸当たり50万円、増築は20万円助成してきた。これに加え平成24年度から子育て住宅建設助成金交付事業開始。18歳未満の子供がいる世帯が新築、増改築する場合にそれぞれ100万円、50万円を限度に助成している。また、これらの事業を受ける際に町内金融機関で店頭金利より低い金利で融資が受けられるなど民間企業も巻き込んだ取り組みをしている。

③ 山田ふるさと農園

定住促進と町有遊休地の活用を目的として平成19年に旧営林署用地の一部を16区画に整備し、農地付宅地として貸し出した。20年間無償貸し付けとあって、全国から引き合いがあり、テレビ取材などもあり、申込者は179人に上ったという。抽選で16人に決定したが、首都圏の方がほとんどで、現在定住9戸、二地域居住5戸などとなっている。

④ 空き家等情報バンク制度等

空き家、空き地の有効活用のため空き家等の情報をデータベース化し定住を希望する人などに情報提供している。また、田舎暮らしアドバイザー（1名）を設置し、定住等希望者に対し情報提供や相談を行っている。町内に空き家は多数あるが登録者が少ないなど問題はあるが、問い合わせが年々増加しており、工夫次第で定住促進につながるものと思われる。

(2) 那珂川町

(視察内容)

① 定住施策

那珂川町の人口減少は栃木県ワースト1となっており危機意識を持ち定住施策に取り組んでいる。平成25年度には、産（産業）学（学校）官（官庁）金（金融）の各界からメンバーを選出して「那珂川元気プロジェクト」を立ち上げ課題解決のための会合を開いている。また、特産品の開発による定住策も模索中で、マコモタケの栽培、ホンモロコの養殖、イノシシ肉の販売などに取り組んでいる。

② 進出企業への優遇措置

- ・企業立地奨励金

製造業に限らず幅広い業種を対象に3,000万円以上を投資した会社に5年間固定資産税相当額を助成する制度を平成22年度に制定した。これまで22件の利用があり、そのうち10件は町外の会社が利用している。

- ・雇用促進奨励金

企業立地奨励金の助成対象者で正社員3人以上雇用する場合年間1,500万円を限度に1人当たり30万円を助成している。

③ 定住促進住宅用地貸付事業

町外からの定住者受け入れのため町有地約1haを10区画整備し、20年間無償で貸与する事業を実施した。平成21年度に整備し希望者を募集しているが、申込み5件、現在居住2件である。大子町の「山田ふるさと農園」を参考に事業を企画したが毎年数件の問い合わせはあるものの低調のようである。

6. 調査の結果

各委員報告書のとおり（別紙）

定住促進政策 子育て支援住宅

藤田高志

日時 : 平成 27 年 1 月 21 日 8:30~

視察先 : 茨城県大子町

感想

1. 町営「子育て支援住宅」について

町内 3ヶ所に合わせて、34 棟の「子育て支援住宅」を設置、子育て世代の定住促進と町外への人口流出の対策として、「子育て世代が住みたくなる住宅」というコンセプト。地元の業者よりの技術デザインを町内の 30~40 代の女性が選考、住む立場にたった行政事業であった。

この事業により、この町営住宅に居住する子どもたちが 67 名と確実に定住促進に効果ありと感じた。

2. 「子育て世代住宅建設助成金」事業について

「子育て世代」にターゲットを明確にした、事業であり、幅広く使い勝手のよい事業と感じたポイントは、助成要件として「18 歳以下の児童がいる世帯」とし、新築・増築・リフォームまで、1㎡単位での助成策に大きな効果が期待できる事業と感じた。当町においても、きめ細かい行政施策が必要である。

行政単独で難しい部分については、大子町のように、銀行との住宅ローンでの連携など柔軟な対応で、子育て世代の定住促進を進めて行く必要を感じた。

3. 町有遊休地の活用による地域活性化策

農園付きの住宅用地の 20 年間無償貸し出しはマスコミの力を活用にし、期待以上の宣伝効果を生んだ、使用方法も農業に限定しない点が評価できる、加えて少ない経費で大きな効果を生む。当町でも実施すべき事業である。

Title 定住促進政策及び定住促進住宅用地貸付事業 他

藤田高志

日時 : 平成27年1月21日 午後1時30分

場所 : 栃木県那珂川町

1. 定住促進住宅用地貸付事業

20年間で住宅用地として、無償貸付と、「農ある田舎暮らし 高手の里」結果として、メディアに取り上げられ、問合せは、多かったようだが現状は、10区画中2区画に居住厳しい状況であった、新たな活性化策が必要と感じた。

2. 過疎地域集落再編政策整備事業の活用

過疎地域集落再編政策整備事業では、国の補助事業メニューを視野に入れた「集落等移転事業」「季節居住団地整備事業」「定住促進団地整備事業」「定住促進空き家 活用事業」などを有効に活用した定住促進策を検討していた。当町においても早急に同様の検討が必要。

3. その他

町の将来を担う、若者の定住・定着を促進するため、「若手のプロジェクトチーム」を編成し、当該事業を推進していた。

山間部での「とらふぐ養殖」、「イノシシ肉販売(八溝ししまる)」、温泉水を利用した「マンゴー(南国フルーツ)栽培」など、「産学官連絡協議会」を立ち上げ 奇抜発想で地域活性化に取り組んでいる、非常に参考になった、失敗を恐れず、当町職員にもそういう姿勢が今以上必要である。

調査・研修等報告書

氏名	吉田 克則	提出年 月日	平成 27 年 2 月 3 日
調査等 名称	総務文教常任委員会及び経済厚生常任委員会行政視察		
調査等 の日時	平成 27 年 1 月 21 日	場所	茨木県大子町・栃木県那珂川町
調査等 の内容	視察先内容		
	茨木県大子町 定住促進政策 ふるさと農園整備事業及び支援住宅		
	栃木県那珂川町 定住促進政策 定住促進住宅地貸付事業		
意見 感想	茨木県大子町		
	定住促進政策「ふるさと農園整備事業及び支援住宅」 「山田ふるさと農園」大子町への定住促進及び町有遊休地の利用を図り、地域活性化する目的で区画整備した。農園付き住宅用地として20年間無償で貸与している。使用方法は農業に限定せず芸術活動をする方など幅広く募集し、東京都・千葉県等から多くの申し込みがあり定住化促進につながっている。 「子育て支援住宅」は子育て世帯の定住促進、町外への人口流出防止の対策として平成19年～22年度までに3団地に住宅を建設した。町内外の子育て世帯から多数の入居申し込みがあった。		
	栃木県那珂川町		
	定住促進政策「定住促進住宅地貸付事業」 那珂川町の定住促進政策「農のある田舎暮らし高手の里」は、町有地(約1ha)を10区画に整備した。現在町外に住んでいる方が那珂川町に住居を構えることを希望する方に住宅用地として20年間無償で貸与。定住促進奨励金の交付(家屋の固定資産税相当額を3年間交付)等の優遇措置もとっている。定住化促進の取り組みを現地視察研修した。		
視察先の定住促進政策について様々な取り組みを、今後の議会活動にかاشていきたい。			

常任委員会行政視察報告書

提出者鈴木茂

日時平成27年1月21日

場所茨城県大子町那珂川町

内容

大子町定住促進政策及び大子ふるさと農園整備事業

那珂川町定住促進政策及び定住促進住宅用地貸付事業

大子町においては平成19年より、短期間で若者向けの住宅をつくり賃貸を、している。子供が多ければ安くなるようになっており、子育てを応援している。又子育て世帯の新築リフォーム、それから木造住宅建設にも助成をしている。町外からの定住として、山田ふるさと農園を整備し、ほぼ完売している。但し若者住宅においては、町外者向けの対策が取られなかったのが残念であるが非常にスピード感を持ったタイムリーなものだったと思われる。是非当町も見習うべきでと考える。

那珂川町でも町外からの定住政策として、高手の里という大子町に習った政策を行ったが、販売が2戸どまりと、なっている。その他の定住政策も行っているが効果的とは言えないようである。いずれの町でも積極的に対策を講じているが長い期間により成果が現れるものであり、当町も今後スピード感を持って、対策を取らなければならないであろう。

調査・研修等報告書

氏名	鈴木安次	提出年 月日	
調査等 名称	総務文教、経済厚生常任委員会所管事務調査		
調査等 の日時	平成27年1月21日	場所	茨城県大子町
調査等 の内容	1、定住促進施策について		
	ア、子育て支援住宅について		
	イ、大子住宅ローン金利優遇について		
	山田ふるさと農園について		
意見 感想	平成19年に一期目の綿引町長が就任するとすぐに公約で		
	ある定住促進、子育て支援策の実現に動き平成22年まで		
	の4年間に「えのき台住宅」「袋田駅前住宅」「上小川住宅」		
	を次々に建設し、住宅の設計も「コストダウン」「公平・透		
	明な業者選定」「子育て世代が住みたくなる住宅」を「コン		
	セプト」に地元建設業者に技術提案書を提出させて、その		
	技術提案書」をまさに子育て中の30～40代の女性の目		
	線で選考を依頼する等、行政らしからぬ政策が成功し当時		
	廃校の危機にあった袋田小学校には平成26年度11名の		
	新入生があったとのことである。子育て支援住宅から独立		
	して近くに新しい住宅を建設するなど町民のニーズに合っ		
た施策の重要性を改めて感じる。			
「えのき台住宅」を見せていただいたが「コストダウン」			
をコンセプトに建設したとは思えない魅力的な住宅が			

<p>建っていた。子育て支援策も子供の人数で減額されるなど充実して</p>
<p>いた。</p>
<p>ちなみに子供の人数であるが平成27年1月現在で「えのき台住</p>
<p>宅」で12世帯20人「ふくろだ駅前住宅」で12世帯29人「上</p>
<p>小川住宅」で10世帯18人である。</p>
<p>ただ、子育て支援住宅助成金の利用も多いが、今どきのハウスメー</p>
<p>カーの住宅も5割に上るので、町内の建設業者利用のみの支援策は</p>
<p>悩ましい限りである。</p>
<p>山田ふるさと農園については以前営林署の苗畑であった。定住</p>
<p>促進、町遊休農地利活用を図るために、19,319,300円</p>
<p>かけて16区画整備した。</p>
<p>平成平成19年10月1日～平成19年12月28日迄募集した</p>
<p>ところ新聞、テレ部等で取り上げられてからは、アメリカ、イギリ</p>
<p>ス、オーストラリアなど海外からもEメール、電話等で問い合わせ</p>
<p>を受け大きな反響を呼んだ。20年間無償で貸与し、その後も更新</p>
<p>売却も可能にし、田舎暮らしアドバイザーもいて支援策も充実して</p>
<p>いた。</p>
<p>空き家等情報バンク制度もあるが需要の割には登録者が少ない。</p>
<p>埴町にも空き家は多くあるが、情報バンク等の動きはまだない。</p>
<p>これからも空き家は増えてくるが埴町は登録の問題ばかりでなく、</p>
<p>風評被害もあるので難しい問題ばかりである。</p>
<p></p>
<p></p>
<p></p>
<p></p>

議員派遣
委員派遣

調査研修等報告書

平成27年 / 月 26日

議会議長

委員会委員長

様

提出者 小峰由久

派遣目的 (調査等 名称)	定住促進策と実例調査		
派遣の 日時	H27.1.21	派遣先 (場所)	茨城県大子町、栃木県那珂川町
内容	大子町ふるさと農園整備事業		
	子育て支援住宅		
	那珂川町 定住促進住宅用地貸付		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	大子町、ふるさと農園は山向の孤立した立地に 一区画1000㎡の十分な土地を用意し 比較的余裕のある入居者が多いと感じた それでも約半数は別荘状態である ○子育て支援住宅は見事な成功例と言える スタート時点に於ける町長のリーダーシップ 目標設定により効果を上げている 那珂川町 定住促進住宅用地貸付事業は 土地があるから、他町村で成功して いるからと事業を進めた様に感じた。 便利を売るか、不便を売るか インターンは必ずかしい、自立する人募集		

調査・研修等報告書

氏名	鈴木 孝則	提出年 月日	平成 27 年 1 月 23 日
調査等 名称	両委員会合同行政視察（定住促進政策）		
調査等 の日時	平成 26 年 1 月 21 日	場所	大子町・那珂川町
調査等 の内容	1 大子町 山田ふるさと農園・子育て支援住宅		
	2 那珂川町 高手の里		
意見 感想	子育て支援住宅と限定するのは他の入居希望者の公平を欠く。		
	私は本来子育ては家族が行うもので、新築・改築・増築の2世代同居住宅		
	に対し助成や税の減免を行うのが筋と考える。じいばあの最高の幸せは		
	孫と一緒に住むことだと思ふ。核家族化を推進する意味合いからも消極的		
	である（事情がある場合は除く）。また民業圧迫の危惧もある。人口増の		
	自治体は黙っていても増えている。日本全体が減少に向かう中減少を受け		
	入れることも必要であり無駄な事業、努力はなるべくしないほうがいと		
	言ったら身も蓋もないが、郷土愛や帰属意識が欠如している昨今の現状		
	を見れば仕方がない。仮に子供が増えたとしてもスーパー、コンビニや		
	町外で買い物。高校大学出ても職場がないから定住には結びつかずその場		
	しのぎにしかない。また町外からの定住者と言っても高齢の方では		
	将来の医療費負担が増す恐れもある。当面空家対策でいいのではないか。		
後ろ向きな考えといわれるかもしれないが、働き場を確保、開拓し今の住			
民で元気になる政策を考えたほうが現実的であると考えます。			

議員派遣 委員派遣 調査研修等報告書

平成27年 1月29日

総務文教常任委員会委員長 様

提出者 鈴木 幸江

派遣目的 (調査等係)	総務文教常任委員会 及び 経済厚生常任委員会行政視察		
調査の 日時	平成27年 1月 21日	派遣先 (場所)	茨城県大子町 栃木県那珂川町
内 容	茨城県大子町 [役場及び現地] 定住促進政策、大子ふるさと農園整備事業及び子育て支援住宅 栃木県那珂川町 [商工会(役場)及び現地] 定住促進政策及び定住促進住宅用地貸付事業		
派遣結果 (意見 及び 感想)	大子町 - 定住促進政策[空き家の利活用・移住者及び子育て支援住宅整備] 定住促進を基軸とした総合的な施策が実績を上げている先進的な事例。 ○ 「まちづくり課」の設置と業績 —— 定住促進・少子化対策を町の重要課題として取り組み着実に実績を上げている。「だいが田舎ぐらし応援ガイド」が作成され町内外からのアクセス、総合的・体系的な支援計画が一目瞭然である。 本町の場合、人口減少・定住促進問題の重要性を再確認するとともに、担当課および事業内容も視野に入れた検証が急務と考える。 ○ 諸事業に関して ○ 町外からの定住促進政策「だいが田舎暮らし応援ガイド」ブック 埴町版ガイドブックの作成・・・どんなものができるだろうか。 住んでみたいと思える町の魅力・暮らし・町の支援等々 ???考えてみたい。 ○ 空き家情報バンク制度・空き家入居支度金制度 人口増加対策としての適正な空き家管理による再活用・景観保持・安全安心な地域づくり等々、本町としても将来を展望した事業として検討すべきと考える。 ○ 住宅建設助成金制度と民間金融機関との連携 林業の振興及び地域産業育成と定住・子育て支援政策と連携した全庁横断的事業の展開は学ぶべき。 支援事業利用者を対象にした住宅ローン金利優遇。 ○ 子育て支援住宅建設の考え方と効果 行政視点を一新し3点(コストダウン・公平透明な業者選定・子育て世帯が住みたくなる住宅)のコンセプト、地元建設業者によるプロポーサル方式、選考委員を利用者に的を絞りさらに家賃の減額と手厚い支援である。 [3カ所合計34世帯・子供の人数67人の実績。] ○ ふる里農園整備事業 定住の起爆剤として・・・16区画(定住・二地区居住混在) 当初 定住 13 ⇒ 現在定住 9 二地区 3 ⇒ 二地区 5 *居住者の入れ替えあり ⇒ 建築中 1 転出 4 募集中 1 転入 3 ○ グリーンツーリズムと田舎ぐらしアドバイザー制度 各種体験を媒体とした交流・移住への導入、移住支援、継続的支援と体系的な政策が構築されている。		

- ※ 交流事業は本町でも展開しているが、物産販売・風評払拭と防災協定による連係に留まっているのではないだろうか。定住促進政策も含めた交流事業を展開するべきと考える。
- ※ 大子町の子育て支援住宅建設と運用の成功要因の検証し、本町の実態に即しコンセプトを明確にし、今後の事業計画を見ていきたい。
埴町振興計画〔公的賃貸住宅整備事業・定住促進住宅建設他関連事業〕に関し、募集対象者を明確にし建設場所・規模等々の絞った建設計画の検証。
町外からの移住促進については、情報発信・用地の確保・空き家の利活用・生活支援環境の構築等々、受け皿となる事業が重要であり急務と考える。人口減少対策の重要事業として、実情調査に基づき検証を加え、具体的に強力で推進しなければならないと考える。

○那珂川町

定住促進住宅用地貸付事業

既存の集落近在に10区画整備、成約2件。

- ※ 視察地2件の募集・整備条件等は大差がない。田舎暮らしのイメージに個人差はあるが2例の違いは立地条件かと推察する。田園環境と林間環境との違いなのか？生活者（移住者）目線の事業内容であることが重要であり、移住（定住・2地区居住）希望者の求めているものを精査する必要を強く感じる。
- ※ 人口減少対策の1施策として、町外からの移住促進は必要且つ重要な課題。近隣町村においても特別委員会設置の動きがある。今回の視察を今後の議会活動につなげたい。

調査・研修等報告書

氏名	小貫 初枝		提出年 月日	
調査等 名称	総務・文教合同行政視察			
調査等 の日時	27 1/26, 1.21	場所	大子町・那珂川町	
調査等 の内容	1. 大子町 山田ふるさと農園、子育て支援住宅			
	2. 那珂川町、高千の里			
意見 感想	<p>山田ふるさと農園は、町人の定住促進及び町有遊休地の利活用を図り地域の活性化を推進することを目的とし、町有遊休地の利活用を図り 地域の活性化を推進することを目的とし、町所有地(旧学林署用地)の部を16区画に整備し、農園のきの住宅用地として20年間無償で貸与している。1区画300坪前後の広い土地に使用者自らが表層等を建ち建てし、自由に使用することができず、この事業については、平成19年9月定例議会で可決され同年10月1日から12月28日まで居住者の募集を行いました。新聞記事が朝日新聞各紙に掲載されたことにより、全国から多くの問い合わせが寄せられ、特に9月23日の朝日新聞全国版に掲載された直後から、電話での資料請求や現地見学者が多数訪れ、その後テレビでも取り上げられるなど大きな反響がありました。申込みは179件に上り、平成21年1月に居住者選考会を開き16組に絞り、面接を行った上で最終決定をしました。</p>			

農ある田舎暮らし

高宇の里

栃木県那珂川町

「農ある田舎暮らし高宇の里」は町有地(約1ha)を10区画に整理し、在現在田外に在住まいど那珂川町に居住を希望する方に住宅用地として20年間無償で貸与し、貸与する用地は1区画150坪以上で、家屋を新築し、さらに家庭菜園等に利用するなど自由に使用することができます。

1. 事業名、那珂川町大山田下郷高宇地内

定住促進住宅用地貸付事業「農ある田舎暮らし

高宇の里」

2. 場所、那珂川町大山田下郷高宇地内

3. 事業主体、那珂川町

4. 整備内容 ① 総面積 約1ha

② 区画数 10区画(1区画約500m²~1000m²)

③ 区画内道路、柵溝(21年度町が整備)

④ 水道(21年度町が整備)

⑤ 電気(東電)

⑥ 電話(NTT)

募集条件①~⑧

優遇措置①~④

大子町とにたような計画で~~おこな~~^{すか}、これ以上の町の対応が懸念され~~ま~~~~す~~~~思~~~~い~~~~ま~~~~す~~。

議員派遣
委員派遣

調査研修等報告書

平成 27 年 2 月 4 日

議会議長
委員会委員長 様

提出者 副 貝 新 一

派遣目的 (調査等 名称)	定住促進施策について		
派遣の 日時	平成 27 年 1 月 21 日 午前 9 時	派遣先 (場所)	大子町
内容	子育て支援住宅 山田ふろりと農園		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>○ 子育て支援住宅 少子化が進み人口減対策として子育て世帯の定住化とほか子際に魅力ある住宅と一つの要因と捉えた。25坪で予算平均 1150 万、市内の建設業者に一戸二戸に異なる設計を提案してもらう。子育て中の奥さんが遠くというニーズが元想であった。特公賃は 63,700 円と 50,000 円の施設があり、子供が 3 人の家は 20,000 円安くする。町営子育て支援住宅は 3ヶ所ですぐ世帯</p> <p>○ 山田ふろりと農園 町の定住促進のため 営林器用地の一部を</p>		

16区画に整備し、農園付きの住宅用地として
20年間無償で貸与（20年後は更新や譲渡も可能）
1区画、300坪前後の広い土地に自らが家屋等
建築し、自由に使用可能な未来型システム
農業に限定せず幅広く募集したいとの事

初めは土地だけの提供で家を建てようとしたが
自力の若い人は実際、いざという時に疑問だらけで
応募が多かったため選別のごとで資産を確認したいとの事

現在の住人は満足して充実した生活を送っている

課題としてはこれからいかに若者を定住させるか
問題

議員派遣
委員派遣

調査研修等報告書

平成27年 2月 7日

議会議長
委員会委員長 様

提出者 梶 貝 邦 一

派遣目的 (調査等 名称)	定住促進施策		
派遣の 日時	平成27年1月21日 午後1時30分	派遣先 (場所)	那珂川町
内容	農ある田舎暮らし 高手の里		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>町有地 約 1ha を 10区画に整備し 町外の 65才以下を対象に 20年間無償で 貸与 募集時 東京、埼玉、神奈川、千葉 を中心に 50組 100人 位が 持ち家 マンションを転売して移住を考えていた 人を見て、リーマンショックもあり 現在 2組が 家屋を建て住んでいる。 大子町の施策を参考に 1ha ほどの事業が 立地条件が左右するのか 簡単ではないと 感じた。</p>		

議員派遣
委員派遣

調査研修等報告書

平成27年 1 月 28 日

議会議長
委員会委員長 様

提出者 大縄 武夫

派遣目的 (調査等 名称)	総務文教、経済厚生常任委員会行政視察		
派遣の 日時	平成27年 1月 21日(水)	派遣先 (場所)	栃木県那珂川 ^市 工業 ^団 地
内容	定住促進政策及び定住促進住宅用地貸付事業		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	大子町を視察して那珂川市さんでは 残念ながら正反対であった コソコソのしよもありません。 しかしながら、道路橋など公共事業が みちこころで進められていた何かが の。らが活気にあふれていた。		

議員派遣
委員派遣

調査研修等報告書

平成27年 / 月 27日

議会議長
委員会委員長 様

提出者 大 槻 武 夫

派遣目的 (調査等 名称)	総務文教、経済厚生常任委員会行政視察		
派遣の 日時	平成27年1月21日(水)	派遣先 (場所)	茨城県大子町役場用地
内容	定住促進政策 大子ふるさと農園整備事業及び子育て支援住宅		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	全国的に人口減少に定住促進と計り 所有遊休地の利活用 農園付 き住宅用地とし20年間無償で貸与し 全国で初めての取組に注目された 16区画ほぼ完売したという所であり 整備したのも人気があったのでないか 当所でも良いところが多い取りにする べきと変わる。 子育て支援住宅についても 三つの団地で34戸を建設し平成27年 1月現在70人近い子供さんがいるという 地元建設業者が技術提案し町内女性 に選考してもらい、これも市長の申込み		

が、あつたものと 思、おれ、ました

多、少、な、り、と、も、人、口、増、加、に、つ、き、あ、つ、と、い、ふ、の、こ、と
で、る、が、当、田、ど、も、子、育、支、援、住、宅、を、建、設
し、て、は、ら、う、ど、し、お、う、が。

議員派遣
委員派遣

調査研修等報告書

平成 年 月 日

議会議長
委員会委員長 様

提出者 小林達信

派遣目的 (調査等 名称)	定住促進施策について		
派遣の 日時	平成27年1月21日	派遣先 (場所)	茨城県久慈郡大子町
内容	1 子育て支援住宅 2 大子町住宅建設助成金連携住宅2-1金利優遇制度 3 現地視察(えのき台住宅、山田ふふさと農園)		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	全体的に行政が「紐ゆか」に支援している のが良くわかった。 大子町の議長は退席してしまっ残念 でした。		

議員派遣
委員派遣

調査研修等報告書

平成 年 月 日

議会議長
委員会委員長 様

提出者 小林達信

派遣目的 (調査等 名称)	定住促進施策について。		
派遣の 日時	平成27年1月21日	派遣先 (場所)	那須郡 栃木県 那須郡 那珂川町
内容	(1) 定住促進施策について (2) 定住促進住宅用地貸付事業について (3) 質疑応答 (4) 高年の里現地視察		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	那珂川町でも少子化が進んでいて。 年間出生数が100人を下回っているとの話でどこかの町でも同じだと感じた。 この問題は大変難しい。 高年の里は寒かった。 今回の視察で那珂川町議会の対応は大変誠意を感じた。		

議員派遣
委員派遣

調査研修等報告書

平成 27 年 / 月 27 日

議会議長
委員会委員長 様

提出者 藤田一男

派遣目的 (調査等 名称)	定住促進政策、大子ふるさと農園整備事業、子育て支援住宅		
派遣の 日時	27. 1. 21	派遣先 (場所)	大子町
内容	1. 定住促進政策及び子育て支援住宅事業 2. 大子ふるさと農園整備事業		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	1. 子育て世代の人が町内に住んでないとの思いがよくあらわれた政策である。 子育て支援住宅や子育て世帯住宅建設助成金制度などその内容もふくめ大変参考になった。 埴町でも大子町の政策を参考にして子育て世代が住んでみたい、住んでよかったといわれる。もう一フロアの上の施策を考えた方がいいかもしれない。 老人対策ばかりを考えていては町は寂れてしまう。 2. 町有遊休地の利活用としては成功例と思われる。 少子高齢化が進み人口減をいよめる町の政策の中の一つである。 空き家対策制度もふくめ真剣に取り組んでいることが窺われる。 大子町でもこれから大いに考えていかなければならない。		

議員派遣
委員派遣

調査研修等報告書

平成 27年 / 月 27 日

議会議長
委員会委員長 様

提出者 藤田一男

派遣目的 (調査等 名称)	定住促進政策及び定住促進住宅用地貸付事業		
派遣の 日時	27. 1. 21	派遣先 (場所)	栃木県那珂川町
内容	1. 定住促進施策、及び住宅用地貸付事業		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	失敗例である 高木の里は条件が悪い、こういう所を研修するのも今後の為になるのではないかと。 那珂川町企業立地促進条例は成功しているのではないかと。		

調査研究報告書

鈴木道男

平成27年1月30日

大子町定住促進政策、大子ふるさと農園整備事業及び子育て支援住宅について

町営子育て支援住宅について

H19年子育て世代の定住促進、人口流失対策として、H22年までに町内3か所に42戸を建設しました。地元建設業者がそれぞれ独自の技術提案する簡易公募型のプロポザル方式取り入れコストダウン、公正な業者の選定、住んでみたくなる住宅を目指した。

町内で子育てするお母さんが選考委員となり約25坪115万円位で魅力あふれる住宅が建設されていた。家賃は特公賃住宅で5～6万円台、公営住宅は所得に応じた金額とともに子供1人の世帯で月額10,000円、2人世帯で15,000円、3人世帯で20,000円減額されていた。また子育て世帯住宅建設助成金として町は助成金を、地域3銀行は金利優遇ローンを実施していた。

山田ふるさと農園について

定住促進及び町有遊休農地利用や地域の活性化推進を目的に農園付き住宅として20年間無償で貸与されていた。平成19年の9月定例会で可決即16区画が整備された。

全国でも初めての試みでもありメディアを通じ注目を集め、パンフレット送付780部、町HPアクセス19,000件、話4,700件、現地見学580組、申込み179組に及んだ

その後の経済情勢の変化などもあったが現在14戸完了、1戸建設中、1区画募集中であった。

まとめ

定住を図ることで地域購買力や消費が増し、また地元建設会社を積極利用することでの経済効果は計り知れないものがあつたと思います。

前者は平成19年度計画、同年着工、4年間で42戸建設しています。

後者は平成19年度計画、同年10月1日から12月28日まで居住者の募集をする等両事業とも即決、即断、即実行と行政に求められるアイデア、スピードのまさに手本となる事業遂行の見本となる事例であった。当初の目的は十分遂行されていました。

那珂川町定住促進政策、定住促進住宅用地貸付事業

定住促進政策

日本で最も美しい村に小砂地区の加盟が認められた美しい風景のある町であった。

町は働く場所の確保のため企業立地促進条例による優遇措置を設け固定資産税相当額の助成、常用雇用者1人当たり雇用促進奨励金を交付していた。いずれも5年間の措置である。

22件内、町外10件の実績を上げていた。しかし定住や雇用にはあまりつながっていないとのことであり新たな枠組みが必要とのことであった。今後も注視していきたい。

あり新たな枠組みが必要とのことであった。今後も注視していきたい。

定住促進住宅用地貸付事業

平成21年町有地を20年間無償で貸付する 農のある田舎暮らし高手の里 が町有地1ヘクタールの中に10区画整備され現在2戸が居住していた。

リーマンショックなど経済の変化や広域林道の取りやめなど状況の変化がネックになっているとのことであった。